

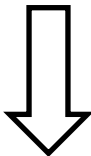
平成 2 7 年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		非正規労働者総合支援事業推進費			担当部局庁		職業安定局		作成責任者		
事業開始年度		平成 2 0 年度	事業終了 (予定) 年度	平成 2 6 年度	担当課室		首席職業指導官室		首席職業指導官 浅野 浩美		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		-				
主要政策・施策					主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		非正規労働者は、能力・経験・求職活動ノウハウの不足等から、安定した職業への移行が困難な状況にあるため、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズ・能力等に応じて、各種支援をワンストップで提供し、非正規労働者の再就職及び生活の安定を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		非正規労働者に対する就職・生活支援体制を整備するため、「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、「就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)」を配置して、担当者制によるきめ細かな就職支援(正規就労支援プログラム)、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を一体的に実施する。平成25年度末で事業廃止し、平成26年度は施設の原状回復のための経費を計上。									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2,996	2,094	62	0				
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	2,996	2,094	62	0	0				
		執行額		2,741	1,894	14					
		執行率 (%)		91%	90%	23%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		担当者制による就職支援(正規就労支援プログラム)を受けた者の就職率を66%以上		担当者制による就職支援(正規就労支援プログラム)を受けた者の就職率		成果実績	%	71.1	73.2	-	
						目標値	%	65	66	-	-
						達成度	%	109.4%	110.9%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		担当者制による就職支援(正規就労支援プログラム)の対象者数		活動実績	人	41,753	37,367	-			
				当初見込み	人	22,000	30,000	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		X:就職支援ナビゲーターに係る謝金(執行額)/ Y:正規就労支援プログラムの対象者数			単位当たりコスト	円	46,601	32,718	-	-	
					計算式	X / Y	1,945,746千円 /41,753人	1,222,556千円 /37,367人	-	-	
平成 2 7・2 8 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
					平成25年度末で事業廃止。						
	計		0	0							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-	—		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-	—		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	原状回復による経費が予定よりも下回ったため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	—		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省職業安定局	570	フリーター等支援事業			
点検・改善結果	点検結果	平成25年6月の行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を踏まえて、本事業を平成25年度末で廃止している。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって事業を廃止すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	619	平成23年度	619	平成24年度	550	
平成25年度	460	平成26年度	469			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
14百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(8局)
14百万円

〔・施設の現状回復経費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.宮城労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	3			
	土地建物借料	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る土地建物借料	1			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	4	－	－
2	群馬労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	3	－	－
3	滋賀労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	2	－	－
4	長野労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	1	－	－
5	石川労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	1	－	－
6	山形労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	1	－	－
7	愛知労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	0.7	－	－
8	沖縄労働局	非正規労働者総合支援センターの原状回復に係る経費	0.2	－	－
9					
10					